



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 みずほりーす株式会社

コード番号 8425 URL <https://www.mizuho-ls.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中村 昭

問合せ先責任者 （役職名）主計部長 （氏名）近藤 竜太郎 TEL 03-5253-6511

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	209,946	△4.4	16,183	39.0	29,087	57.5	23,255	52.7
2026年3月期第1四半期	219,516	71.2	11,640	16.7	18,469	38.5	15,224	56.6

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 30,909百万円（309.9％） 2026年3月期第1四半期 7,539百万円（△53.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	83.00	—
2026年3月期第1四半期	54.39	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	4,318,419	467,876	10.4
2026年3月期	4,175,256	454,469	10.3

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 450,818百万円 2026年3月期 428,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	26.00	51.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	26.00	—	26.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	40,000	△10.5	67,000	3.1	52,000	9.2	170.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	282,666,300株	2026年3月期	282,666,300株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,528,690株	2026年3月期	2,479,490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	280,170,590株	2026年3月期1Q	279,903,220株

(注) 「期末自己株式数」には、当社の役員株式給付信託が保有する当社株式（2027年3月期1Q 2,471,900株、2026年3月期 2,471,900株）および従業員株式給付信託が保有する当社株式（2027年3月期1Q 49,200株、2026年3月期 一株）を含んでおります。
また、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数には、役員株式給付信託が保有する当社株式（2027年3月期1Q 2,471,900株、2026年3月期1Q 2,755,500株）および従業員株式給付信託が保有する当社株式（2027年3月期1Q 16,220株、2026年3月期1Q 一株）を含んでおります。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

2026年7月30日に、当社ウェブサイトに掲載いたします。